

1 基本項目	事務事業名	空家対策支援事業				担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名	空家対策支援事業				係名	区画整理係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1026	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	住宅費
		施策名	施策16. 住宅対策の推進				目	住宅管理費
	基本事業名	基本事業16-1. 定住対策の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	核家族化が進み、ひとり暮らしの高齢者が増えたこと等により、市内に空家が増えている。再利用できる空家を活用する際や、近隣に迷惑のかかる恐れのある危険老朽空家の解体工事に補助したり、ひとり暮らし高齢者の親族等に空家対策支援の概要を周知して空家発生の未然防止を図ることにより、空家が増えないよう対策をするもの。
	対象	市内に存在する居住用空家
	手段(活動指標)	・市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。 ・市民から問合せのある家屋調査を行ない、危険老朽空家の要件を満たせば解体補助をする。
	意図(成果指標)	居住用空家を再利用することで人口が増え、地域に活気生まれる。また、老朽した居住用空き家を解体することで土地の再利用が見込まれ、まちなかの狭小宅地で困っている隣接世帯が土地購入をすれば適正な宅地として解決できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 空家等に関する苦情受付件数	人	88	60	45	27	60.0%	22
	② 空家情報バンクのへの登録者数	件	40	29	22	38	172.7%	30
成果	① 危険老朽空家の解体補助件数	件	16	6	5	3	60.0%	5
	② 空家情報バンクを活用し、契約が成立した件数	件	33	22	24	24	100.0%	24

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	7,254,682	2,600,000	1,751,000	954,473	-63.3%	1,851,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	967,000	300,000	300,000			500,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円			80,000			80,000
	⑤一般財源	円	6,287,682	2,300,000	1,371,000	954,473	-58.5%	1,271,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	4	4	0.0%	4	
	②年間所要時間	時間	1,900	2,980	2,980	2,000	-32.9%	2,000	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	7,622,800	11,955,760	11,955,760	8,024,000	-32.9%	8,024,000	
総費用(A+B)	円	14,877,482	14,555,760	13,706,760	8,978,473	-38.3%	9,875,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発。 ・固定資産税の納税通知書に空家対策支援事業概要の案内を同封し、空家対策の周知を行った。 ・ケーブルテレビにおいて、空家・空地情報バンクの周知を行った。 ・各地域だよりへの空家バンク制度の掲載 ・危険老朽空家解体補助制度の見直しを行った。 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり	① 目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	① コスト効率	2 普通	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ●終了又は廃止・休止	方針の説明等	従来の空家取得支援事業補助金の廃止を行ったところであるが、立地適正化計画で示す居住誘導区域内の空き家取得者への支援制度等の検討は必要である。	2次評価	不要	③ 負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	住宅関連情報提供事業			担当部署	課等名	都市計画課		
	予算事業名	住宅関連情報提供事業				係名	建築住宅係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成2年	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	住宅費
		施策名	施策16. 住宅対策の推進					目	住宅管理費
		基本事業名	基本事業16-1. 定住対策の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	なし			総合戦略との関連	関連なし			
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	市民に対し、住宅の新築・増改築や耐震診断・耐震改修を含めた専門的な技術相談。また、悪質リフォームに係るトラブルに関する相談へのきめ細かな情報提供が可能となるよう関係団体と連携しており、その相談業務を行う魚津市地域住宅相談所に対する補助事業。
	対象	市民。
	手段(活動指標)	主として、月に1回であるが魚津市地域建築組合で住宅相談所を開設し市民から住宅の相談を受け付けている。また、魚津産業フェアで相談所を出店し活動を行っている。
	意図(成果指標)	・相談することで市民の、住宅の維持管理や増改築に関する疑問・不安を解消できる。 ・悪質リフォーム業者等による増改築を防止できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 相談会の開催回数	回	14	14	14	14	100.0%	0
	②							
成果	① 年間利用件数	件	15	10	20	7	35.0%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	0	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	641,920	641,920	641,920	641,920	0.0%	641,920	
総費用(A+B)	円	941,920	941,920	941,920	941,920	0.0%	641,920		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○月に1回の指定場所及び日時で、市民が無料でできる住宅相談所を開設した。</p> <p>○魚津産業フェアにおいて住宅相談所を出店した。</p> <p>○「大工さんに会う日」を開催した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	C	C		進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	② 目的の妥当性
有効性	B	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要	③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり	① 目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	C	C	抜本の見直しまではいかないが見直しが必要	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	3 低い	
1次評価	結果(課長総括)	C	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	① コスト効率	3 低い	② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	市民の身近な住宅相談業務であるが利用件数が少ない。市内に民間企業が住宅展示場を開設しているなど、住宅に関する相談を行える機会もあることから廃止も含めて検討する。	2次評価	不要	③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり

1 基本項目	事務事業名	転入者住宅取得支援事業				担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名	転入者住宅取得支援事業					係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	会 計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	住宅費
		施策名	施策16. 住宅対策の推進					目	住宅管理費
		基本事業名	基本事業16-1. 定住対策の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		根拠法令	なし				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	住宅を取得する転入予定者に、住宅取得費に対する補助金を交付することにより定住促進を図る。 新築住宅：住宅取得額の4%（上限40万円）補助、中古住宅：住宅取得額の2%（上限20万円）補助、子育て加算：一律10万円加算
	対象	市内で住宅を取得する転入予定者世帯
	手段(活動指標)	住宅を取得する転入予定者に、住宅取得費に対する補助金を交付する。
	意図(成果指標)	市内への定住世帯数を増加させ定住促進を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金交付申請件数	件	23	17	25	25	100.0%	25
	② 補助交付金額	千円	9,580	7,260	11,800	10,840	91.9%	11,800
成果	① 本事業に係る転入者数	人	68	55	90	62	68.9%	90
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	9,580,000	7,260,000	11,800,000	10,740,000	47.9%	11,800,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	580,000	7,260,000				
⑤一般財源		円	9,000,000	0	11,800,000	10,740,000		11,800,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	480	480	480	480	0.0%	480	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,925,760	1,925,760	1,925,760	1,925,760	0.0%	1,925,760	
総費用(A+B)	円	11,505,760	9,185,760	13,725,760	12,665,760	37.9%	13,725,760		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○住宅を取得する転入世帯に対し、補助金を交付した。</p> <p>○義務教育終了前世帯に子育て支援加算を交付した。</p> <p>○三世帯同居又は近居世帯に、同居近居支援加算を交付した。</p> <p>○補助金交付者にアンケート調査を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	1 次評価	妥当性	A	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり
結果(課長総括)		B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	① 目標達成度	2 目標どおり
2 次評価	要			評価者：総合計画作成部会	② 類似事業の有無	1 なし
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	転入者を増加させて市内を活性化させる目的で平成24年度から開始した事務事業で、平成28年度より補助額を増額しており、引き続き事業のPR等に努め、移住・定住促進を図る必要がある。	③ 上位施策への貢献度	2 普通
					① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	市営住宅維持管理事業			担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名	市営住宅維持管理費				係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	昭和29年	終了年度	当面継続	会 計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	住宅費
		施策名	施策16. 住宅対策の推進				目	住宅管理費
		基本事業名	基本事業16-2. 市営住宅の整備			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	公営住宅法、魚津市営住宅条例及び施行規則			総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	市営住宅の入居に関する管理業務及び施設の維持管理業務。 ・入居の受付、審査、決定等の事務、家賃の算定、家賃収納、滞納徴収、入居者トラブル苦情処理等の入居に関する管理業務。 ・給水施設・浄化槽の法定検査、除草・樹木剪定、排水管清掃、雨漏り水漏れ修理、設備器具の故障修理、退去後修繕等の施設維持管理業務。	
	対象	市営住宅の入居者、家賃の算定・収納、滞納徴収業務	
	手段(活動指標)	・予算内で施設の修繕・管理委託を行う。 ・適切な催告を行う。	
	意図(成果指標)	・市営住宅を適切かつ公平に管理し、入居者が安全で快適な生活を送れるようにする。 ・市営住宅使用料の滞納を減らす。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①年間修繕依頼件数	件	119	102	135	118	87.4%	120
	②家賃調定額(現年度)	千円	84,191	78,567	80,000	75,219	94.0%	76,440
成果	①修繕件数	件	119	102	135	118	87.4%	120
	②家賃収入額(現年度)	千円	83,197	77,925	79,000	73,179	92.6%	76,440

4 コスト情報	区 分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	13,556,442	13,003,251	13,708,000	13,031,480	0.2%	12,926,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	13,556,442	13,003,251	13,708,000	13,031,480	0.2%	12,926,000
⑤一般財源	円								
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	4	0.0%	4	
	②年間所要時間	時間	4,000	2,400	2,400	2,400	0.0%	2,400	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	16,048,000	9,628,800	9,628,800	9,628,800	0.0%	9,628,800	
総費用(A+B)	円	29,604,442	22,632,051	23,336,800	22,660,280	0.1%	22,554,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○市営住宅施設の老朽化による修繕・管理委託を予算内で適切に行った。 ○家賃の収納・徴収業務を適切に行った。 ○耐用年数の過ぎている団地から鉄筋コンクリート造の団地への住替えにより維持管理費用の縮減を図った。</p>	

6 評 価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
		妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
1 次 評 価	結果(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	一部の住宅建物が著しく老朽化し修繕箇所が増加すると共に、居住者の苦情も増えているので、安全性を最重要視し、老朽した建物の既存入居者には他の団地に転居していただいている。住宅使用料は平成20年に策定した住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、収納率の向上及び滞納額の減少を図る。	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	
					2 次 評 価	

1 基本項目	事務事業名	市営住宅整備事業				担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名	市営住宅整備事業					係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	住宅費	
		施策名	施策16. 住宅対策の推進				目	住宅管理費	
		基本事業名	基本事業16-2. 市営住宅の整備			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
		根拠法令	魚津市営住宅条例 第37条第1項				総合戦略との関連	関連なし	
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市営住宅施設、共同施設の整備(大規模な修繕、改修、更新及び解体等)	
	対象	市営住宅の施設、設備	
	手段(活動指標)	市営住宅の修繕、老朽化した市営住宅の解体	
	意図(成果指標)	市営住宅の長寿命化	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 修繕等団地数	件	2	2	1	3	300.0%	2
	② 解体戸数	戸	6	8	0	0		6
成果	① 修繕実施率(件)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 解体実施率(戸)	%	50	100	0	0		100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	25,454,891	36,041,740	15,219,500	8,364,218	-76.8%	15,910,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	3,580,000	3,618,000	5,391,000	3,372,000	-6.8%	3,200,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円	3,200,000	13,620,000	4,300,000	2,500,000	-81.6%	3,200,000
		④その他(使用料、雑入等)	円	18,674,891	20,803,740	4,837,500	1,801,218	-91.3%	9,510,000
	⑤一般財源	円		-2,000,000	691,000	691,000	-134.6%		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	1,120	1,120	1,120	1,120	0.0%	1,120	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,493,440	4,493,440	4,493,440	4,493,440	0.0%	4,493,440	
総費用(A+B)	円	29,948,331	40,535,180	19,712,940	12,857,658	-68.3%	20,403,440		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅六郎丸団地4号棟屋上防水断熱化改修工事 市営住宅天王団地複合遊具撤去工事 市営住宅天王団地遊具設置工事 市営住宅青島団地プロパン庫屋根撤去工事 市営住宅青島団地プロパンガス庫解体工事 市営住宅用途廃止に伴う住替え移転補償(1件) 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	1 高い
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
1次評価	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	市営住宅の長寿命化計画に基づき対策工事を実施しているが、この計画自体の見直しも検討していく。 市営住宅の住み替え事業は今後も継続して順次進めていく。	①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
2次評価					③負担割合の適正化	1 適正である
					募集中のRC造の団地の耐用年数が近づくまでは必要なし。	

1 基本項目	事務事業名	市内居住者住宅取得支援事業				担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名	市内居住者住宅取得支援事業					係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	平成32年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				総合計画 主要な事業	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	住宅費
		施策名	施策16. 住宅対策の推進					目	住宅管理費
		基本事業名	基本事業16-1. 定住対策の充実				総合戦略との関連	記載あり(評価対象)	
		根拠法令	なし				集中プランとの関連	関連あり(評価対象)	
		アウトソーシング導入状況						関連なし	

2 事業概要	事業概要	市内で新規に土地を購入し、住宅を取得する市内居住者に、住宅取得費に対する補助金を交付することによって、市内から市外への転出を抑制し定住を図る。新築住宅取得額の3%（上限30万円）補助。
	対象	市内で住宅を取得する市内居住世帯
	手段(活動指標)	住宅を取得する市内居住者に住宅取得費に対する補助金を交付する
	意図(成果指標)	市内から市外への転出数を抑制し、定住促進を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金交付申請件数	件	50	45	30	26	86.7%	0
	② 補助金交付金額	千円	15,590	12,720	9,100	7,800	85.7%	0
成果	① 補助金交付世帯人数(市内居住者)	人	179	150	89	77	86.5%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	14,990,000	12,720,000	8,500,000	7,800,000	-38.7%		
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円		12,720,000				
	⑤一般財源	円	14,990,000		8,500,000	7,800,000			
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	480	480	480	480	0.0%	480	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,925,760	1,925,760	1,925,760	1,925,760	0.0%	1,925,760	
総費用(A+B)	円	16,915,760	14,645,760	10,425,760	9,725,760	-33.6%			

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅を取得する市内居住世帯に対し補助金を交付した。 ・補助金交付者にアンケート調査を行った。 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
② 目的の妥当性					2 検討の余地あり	
③ 対象の妥当性					2 検討の余地あり	
有効性	B	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	3 低い	
効率性	B	C	抜本の見直しまではいかないが見直しが必要	① コスト効率	3 低い	
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
1次評価	結果(課長総括)	B	C	補助基準・要綱について見直しが必要	不要	
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	市内で土地及び住宅を取得してもらい、市内から市外への転出者数を抑制して定住促進を図る目的で、平成28年度より新規に開始した事業だが、H30年度末で新規受付を終了。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	地域ぐるみ空き家対策モデル支援事業				担当部署	課等名	都市計画課		
	予算事業名	地域ぐるみ空き家対策モデル支援事業					係名	区画整理係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1026		
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成31年度	会 計	一般会計			
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	住宅費	
		施策名	施策16. 住宅対策の推進					目	住宅管理費	
		基本事業名	基本事業16-1. 定住対策の充実				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
		根拠法令	なし				総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	空家対策を「個人の責任」ではなく「地域の課題」として、所有者と地域住民が一体となって取り組もうとする機運を醸成するため、空家解消策の検討や対策の合意形成に向けて、市町村と連携し地域ぐるみで主体的に取り組むを行う自治会等をモデル地区として支援する。 ※最長3年間の事業であり、事業費は市1/2、県1/2(上限60万円)
	対象	空き家率が特に高いなど、市が空き家対策に取り組む必要があると認める地区の自治会、町内会等
	手段(活動指標)	空家解消策の検討や対策の合意形成に向けて、市町村と連携し地域ぐるみで主体的に取り組むを行う自治会等に対する補助金を交付する。
	意図(成果指標)	地区内での空家解消策の検討や対策の合意形成を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 取組団体(地区)数	件	1	1	1	1	100.0%	0
	② 会議、視察等の回数	回	8	3	4	4	100.0%	0
成果	① 方策検討・合意形成した空き家率	%	0	70	100	70	70.0%	0
	② 補助金交付金額	千円	112	104	200	145	72.5%	0

4 コスト情報	区 分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	112,855	104,000	200,000	145,000	39.4%	0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	56,000	52,000	100,000	72,000	38.5%	
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	56,855	52,000	100,000	73,000	40.4%		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	100	1,100	1,100	900	-18.2%	900	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	401,200	4,413,200	4,413,200	3,610,800	-18.2%	3,610,800	
総費用(A+B)	円	514,055	4,517,200	4,613,200	3,755,800	-16.9%	3,610,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 高岡市福岡町「丸五商店」視察研修 駄菓子屋の運営に向けた課題の洗い出し 活動を継続するための講演会 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	C	実施主体と内容の見直しが必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	2 改善の余地あり
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	経北・南地区の地籍調査事業と連携しながら本事業を進める。県の3か年事業(29年度~31年度)なので31年度で終了した。	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	吉島市営住宅跡地売却事業				担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名	住宅一般管理費					係名	区画整理係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1026
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	令和2年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	住宅費
		施策名	施策16. 住宅対策の推進				目	住宅管理費
	基本事業名	基本事業16-1. 定住対策の充実				総合計画主な事業	記載なし	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連あり	

2 事業概要	事業概要	市が所有する土地を売却し、主に戸建住宅分譲地を整備することで、周辺の住環境を維持し、定住の促進を図る。
	対象	吉島市営住宅跡地
	手段(活動指標)	吉島市営住宅跡地の売却に係る条件付き一般競争入札実施要項を制定し、売却手続きを進める。
	意図(成果指標)	吉島市営住宅跡地売却完了

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度			R2年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① 打合せ件数	10回	0	0	6	8	133.3%	10
		②							
	成果	① 売却件数	0件	0	0	0	0		1
		②							

4 コスト情報	区分		単位	H29年度決算額	H30年度決算額	R1年度			R2年度	
						予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
	事業費	財源内訳	事業費合計 (A)	円			4,435,754	4,435,754		330,000
			①国庫支出金	円						
			②県支出金	円						
			③地方債	円						
			④その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円			4,435,754	4,435,754		330,000	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人				2		2	
		②年間所要時間	時間				1,200		1,200	
③人件費(②×@ 4,012円)(B)		円				4,814,400		4,814,400		
総費用(A+B)	円					9,250,154		5,144,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・訴訟の対応 ・市道吉島六郎丸線ほか測量分筆登記 ・土地の不動産鑑定評価業務ほか 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性		B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	3 低い・未実施
					②類似事業の有無	1 なし
1次評価	結果(課長総括)	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
2次評価	不要			③負担割合の適正化	1 適正である	
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 □事業の拡充 □事業の縮小 □統合等の検討 □終了又は廃止・休止 	方針の説明等	人口減の抑制、定住の促進等を図るため、前回公募の問題点を整理し、早期の売却を進める。ただ、コロナウイルス感染症の拡大に伴う、景気の悪化等が懸念される。	随時、内部協議や議会説明等を行っており、2次評価の必要なし		